

**検討委員会で検討いただきたい事項（案）**

現在、第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画策定時（令和2年3月）の推計を上回るペースで就学前児童数は減少しています。

特に公立幼稚園の利用率は令和3年に27.1%まで低下しており、適正規模の集団の確保が必要な状況となっています。

公立保育所の利用率は減少傾向ではありますが、依然として高い利用率となっており、年度途中の産育休明けでの入所申込みも多いなど、共働き世帯や女性の就業率の増加等により保育需要は大きく減少しないと考えられます。

このような状況を踏まえ、下記の事項についてご検討いただきたいと考えています。

**（1）乳幼児期の教育・保育の推進**

今後の公立幼稚園、保育所のニーズを踏まえた乳幼児教育・保育の質の確保や向上に関する事項及び認定こども園化も含めた適正規模、適正配置に関する事項

**（2）保幼小連携の取り組みの推進**

園児と小学校児童との交流、職員の研修や情報交換などの連携を充実し、育ちと学びの連続性を踏まえた、架け橋期のカリキュラムの接続に向けた取組に関する事項

**（3）特別支援教育・障害児保育等の充実**

障害のある児童や発達に支援を必要とする児童の割合が増加していることを踏まえた支援の質の確保や向上に関する事項及び医療的ケア児に対する各施設での支援の仕組みに関する事項

**（4）地域や家庭、関係機関との連携**

公立幼稚園・保育所と関係機関が連携し、身近な相談の場となるなど相談支援の取組に関する事項